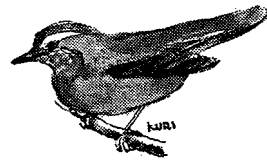


# ケインズ体系国際マクロ経済学の再検討 (上)



小島清  
こじま きよし  
 (一橋大学名誉教授)

## 一 開 題

J・M・ケインズの『一般理論』(一九三六)を再検討し、私なりの分かり易いマクロ・モデルに組み立ててみた。

第一に(第二節)、ケインズは基礎となる国民経済の均衡生産(供給)システムを提示している。これは重要である。「小島モデル」(二〇〇五、英文)と同じく「供給説」の展開である。

$w \parallel W/P$ を実質賃金水準(ケインズではwage unit)と呼ぼう。標準的労働(或いは国民的平均労働)の貨幣賃金率 $W$ を一般物価水準 $P$ で

割ったものである( $W$ の代りに一人当り国民所得としてもよい)。この $w$ が労働の限界生産性と一致するところで雇用( $N$ )の量が決まる。企業の利潤(また労働者の利得)が極大になるからである。すべての財(およびサービス)の生産においてそうなるように、労働が配分される。諸財の価格は一物一価を達成する。労働の価格、つまり $w$ も諸産業を通じて均一になる。

これがケインズの均衡生産(供給)システムである。それは小島モデルと一致する。小島モデルでは生

産要素を労働( $L$ )と資本( $K$ )との二つにした。またケインズはclosed systemを対象としたが、それをopen systemにまで拡張したのが小島モデルである。ともに「供給説」である。

第二に(第三節)、消費財の生産 $C$ と投資財の生産 $I$ によって得られる稼得所得、即ち $Y \parallel C + I$ (それは均衡生産条件によって決まる)は、消費 $C_d$ に向けられ残りが貯蓄( $S$ )される。即ち所得支出 $Y_d$ は、 $Y_d \parallel C_d + S$ となる。 $Y = Y_d$ 、 $C = C_d$ 、 $I = S$ のように、稼得所得によって裏づけられた購買力をもった需要を「有効需要: effective demand」と言う。そういふmacro-economic

analysisをケインズが開拓した。これは明らかに「需要説」である。

横軸に稼得所得 $Y$ を、縦軸に支出所得 $Y_d$ をはかり、45度線を引くならば、その線上では $Y$ と $Y_d$ が一致する( $C$ と $C_d$ 、 $I$ と $S$ なども)。つまり有効需要は45度線で示される。

広く用いられる普及図では、貯蓄関数は原点から引いた右上り(45度線よりは緩やか)直線で示す。この場合には限界性向 $\parallel$ 平均性向となる。ところが消費関数は切片のある緩やかな右上り直線で示す。このため限界消費性向( $dc/dy$ )と平均消費性向( $C/Y$ )とは一致しない。また限界消費性向( $c$ ) $+$ 限界貯蓄性向( $s$ )は一にはならない。こうい

う矛盾があるため、消費関数も原点から引いた右上りに直し、限界消費性向 $\parallel$ 平均消費性向になるようにあらためた。これが小島修正図である。これによって45度線図も、乗数分析も、分かり易く、コンシステントなものになる。

この修正45度線図に、輸出 $X$ と輸入 $(M)$ 関数を加えると、開放経済の有効需要分析が行えるようになる。そこで (i) 財の総供給 $\parallel$ 総需要均衡、(ii) 国内均衡 (IISで代表される)、(iii) 対外貿易均衡、ならびに (iv) 貨幣への需給均衡という四つの均衡条件を満たすモデル1が構築される。これを「均衡モデル」と呼ぶ。これによって経済活動水準が $Y_0$ に決まる。それに対応して雇用水準もきまる。

ところが $S$ を上回る過剰投資 $(I)$ を行うと国内不均衡に陥り、 $\Delta V_S$ の差額を貨幣供給量を増してファイナンスしなければならぬ。それを $MO_1$ とする。 $MO_1$ の増発は物価水準 $(P)$ の上昇を誘発し、それは輸入増、輸出減という貿易収支の赤字を生む。この貿易差額は貨幣の増発 $(\Delta MO_1)$ によってファイナンスされるが、この $\Delta MO_1$ が外国で

喜んで受取られれば、「ドルのたれ流し」になる。 $\Delta MO_1 + \Delta MO_2$ の支援によって、高い経済活動水準を達成し、好景気を維持している。この米国の繁栄が世界経済の牽引力だと自負する。かかる不均衡モデル2を「機関車モデル」と名づけた。対外経常収支と財政収支の巨大な双子の赤字をかかえ、世界最大の債務国に転落し、ドル危機に直面しながら、ドルたれ流しの上に乗っかって、アメリカ経済の実力をそしてUSDドルを、信頼せよと豪語している。そういうモデルである。

第四節で「乗数分析」が紹介される(ただし紙幅制約上、本稿では省略する)。これは「有動需要分析」と本質的に同じものであり、その補足であり、補強であり、両者が「需要説」に属することがいっそう明瞭になる。

不均衡モデル2を是正し、均衡モデル1に戻さねばならない。対外収支の赤字分を先ず金(ゴールド)で支払い、それにつれ金融引締めを行い、物価水準を引下げ、輸出を増し、輸入を減らし、対外収支を均衡させよう。そこで金の移動が止む。これがヒュームのメカニズムないし国際金

本位制のメカニズムである。これをモデル3と呼ぶ。ここでは金の流出が健全な金融政策を守らせる歯止めとして重要な役割を演ずる。

ところが対外収支赤字分を国民通貨ドルで支払ってよいとすると、それが「ドルのたれ流し」となる。金融引締めをする必要もなくなる。これが「機関車モデル」と名づけたモデル2である。ブレトン・ウッズ崩壊(一九七二)後のドル基軸通貨制がこれである。米国の金融的世界覇権に都合のよいシステムである。だがそれは米国の対外経常赤字を継続させ、対外債務を累積させ、正に「ドル危機」をひき起こしている(以上第五節)。

ところが、この「ドルたれ流し」

## 二 ケインズの均衡生産体系

### 1 基本モデル

ケインズ(一九三六)は、国民所得 $(Y)$ という一つの合成財を、国民経済の諸生産要素を投入して、最も能率的に生産(供給)する体系(システム)を提示する。これを

$$Q = f(N)$$

(1)

「均衡生産体系」と呼ぼう。諸変数の定義を慎重に行わねばならないのだが、次の総(aggregate)生産関数として集約できる。

また図1の総生産曲線 $O-O'$ として示しうる。

図1 総生産曲線

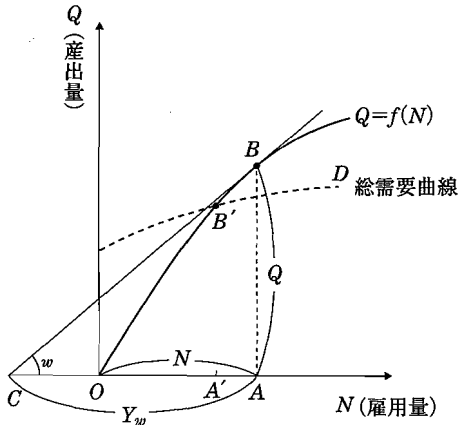
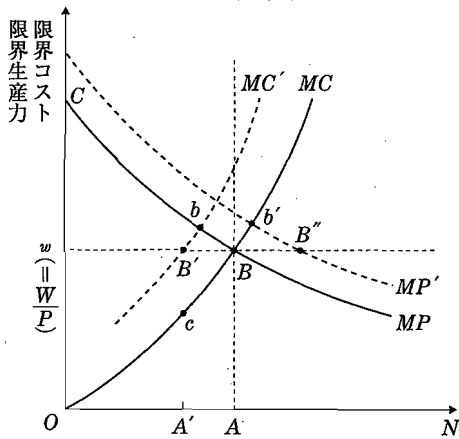


図2 労働市場



ここで、 $Q$ は結局GDP (国内総生産)に相当するものであるが、多数財の合計であるから金額(その国の通貨建て)で表示されているものを何らかの単位価格で割ったものを生産量とする。ケインズは実質賃金単位を用いる。国民経済の平均的(標準的)労働——質の異なる労働もこの標準的労働に換算できるものとして——の得る貨幣賃金率 $W$ を物価指数 $P$ でデフレートした $w = W/P$ 、つまり実質賃金率を賃金単位(wage unit)として用いる。したがってwage unit( $w = W/P$ )で計

った物価水準はwage unitの逆数になる。つまり $\phi = P/W$ である。他方図1の横軸にとる雇用量( $N$ )は、貨幣額表示のGDPをwage unitで割ったものである。それは現実の労働雇用量ではない。GDPは労働だけでなく、国民経済のすべての生産要素、とくに資本や土地、の貢献にも基づくものである。それ故私は横軸を国民経済のFundamentalsとみなしたい。それは、財の最小コストを実現するように諸生産要素(ヘクシャー・小島モデルでは労働と資本で代表させた)を結

合させたbales of factorsである。この国民経済的単位が実質wage unit,  $w = W/P$ であり、wage unitで計った雇用量が $N$ であり、実質総生産量(つまりGDP)は、 $Y_w = Y \cdot w$ となる。したがって、 $Y_w$ と $w$ とがFundamentalsの代表的指標となるのである。

一つの国民経済のFundamentalsは多くの要因に依存する複雑な価値体系(value system)を形成している。生産要素を労働( $L$ )と資本( $K$ )の二つで代表されるとしても、それらの賦存量と質、それらを組合

わせる技術係数(産業)ごとに異なる)、産業構成、自由競争がどうかという法制、文化なども影響する。それら諸条件の下で最適資源配分を明示するのがオリーン・小島モデル(二〇〇五、英文)であった。その他に、物価水準 $P$ を左右する貨幣・金融機構もある。

こういった諸条件の上にFundamentalsと総称される価値体系が形成され、それが $Y_w$ とwage unit( $w$ )という二つの指標によって代表的に示されるわけである。そういう均衡生産体系を説明するのを「供給説」と名づけた。ケインズはそれを最初に示したわけである。だがこうして生産(供給)された諸財が、国民的均衡需要を満たすかどうかの問題が残る。需要側の均衡体系を求めると「需要説」ということになる。もう一つ、貨幣フローへの国民的需要と供給が均衡しなければならぬ。その側面からの説明が「貨幣・金融的接近」を成す。そして、「供給説」、「需要説」、「貨幣・金融的接近」の三者の関係が究明されなければならないのである。

さて図1に立戻って見るに、総生産(供給)曲線 $Q = f(N)$ は右上

りだが次第に傾斜が緩やかになるものとして描かれている。これは要素投入量 ( $N$ ) の増加につれ産出量は増す ( $dQ/dN > 0$ ) が、その増加率つまり限界生産量は逓減すること

を意味する。この限界生産力 ( $MP$ ) の逓減は図2に明示されている。そういう前提をおいている。限界生産力が  $wage\ unit, w = W/P$  と一致する点 (図1、図2のB点) が求められる。それが均衡生産量  $Q$  (図1) を生む。それは国民経済という一つの企業にとって極大利潤をもたらすからである。「国民経済という企業」にとっての収穫 (売上額) は  $P \times Q$  である。コストは  $W \times N$  である。したがって利潤  $\pi$  は

$$\pi = PQ - WN \quad (2)$$

である。この利潤  $\pi$  は次の均衡条件が達成されるときに、極大になる。「雇用の限界生産力が賃金率 (正確には  $wage\ unit$ ) と等しくなること。」

$$P/W \cdot Q - N = p \cdot Q - N \quad (3)$$

いま(2)を  $W$  で割ると、  
 $(3)$  の逆数たる  $p = P/W$  は「労働ではかった物価水準」である。そこで雇用の限界生産力  $dQ/dN$  が  $wage\ unit\ W/P$  と一致すること、

$$dQ/dN = W/P = w \quad (4)$$

あるいは、労働ではかった限界コスト  $dN/dQ$  が労働ではかった財価格  $p = P/W$  と一致すること、即ち

$$dN/dQ = P/W = p \quad (5)$$

が、利潤極大条件となる。また極大生産均衡の条件となる。極大を達成する国民所得を  $Y_w$  とあらわすなら、

$$Y_w = PQ/W = p \cdot Q \quad (5)$$

となる。

「利潤極大化」メカニズムは、図2によって説明するのがわかり易い。図2のMP曲線は雇用の限界生産力 ( $marginal\ products$ ) を示す。MPは逓減すると仮定しているの

で、それは右下り曲線となる。OA量を雇用する時の生産額 ( $PQ$ ) は面積OCBAとなる。(したがってMP曲線は雇用への需要曲線となる)。

$w = W/P$  ( $wage\ unit$ ) が  $w$  点に定められると、 $w$  はB点で限界生産力と一致する。そして面積OCBAだけの賃金総額を企業は支払えばよい。それ故、三角形CwBの面積が利潤 ( $\pi$ ) として残る。B点での限界利潤はゼロになるが、そこまで生産するとき総利潤は極大になるのである。図2に財の限界コスト (MC) 曲線が描かれている。MCは雇用の限界生産力の逆数であるから右上り (逓増コスト) の曲線となる。OA量を雇用して生産をするとき、総コストは三角形OBAの面積である。財の価格が  $w = W/P$  に定まると、企業の収入は面積OwBAとなる。それ故三角OwBの面積だけの利潤が獲得できる。B点では限界コスト  $\parallel$  価格となつて、限界利潤はゼロになる。そういう均衡生産点に至るまでは、例えばc点の限界コストで生産し、それより高いB'点の価格で販売できるから、利潤がえられる。こういう利潤の合計がB点での「生産  $\parallel$  販売」に至る間に極大になる。限界コストより価格が高い間は利潤が得られるので生産  $\parallel$  販売を増加する。利潤が極大になる、限界コスト  $\parallel$  価格になる点まで増産する。これが自由 (完全) 競争である。すべての企業が同様に行動するならば対

象財の市場価格は均一なものに落着く。一物一価の原則が成立する。MC曲線を労働者の立場から見ると次のようである。図2の限界コスト (MC) 曲線は、一定の雇用量の労働の供給スケジュールを示す。横軸は労働時間をはかるとする。各労働者は労働時間が増すにつれ、生産能率 (限界生産力) は逓減し、労働という苦痛 (限界非効用) は逓増している。非効用の合計は三角形OABの面積である。ところが縦軸の  $w = W/P$  なる賃金率であると、面積OwBAなる総賃金 (つまり総効用) が得られる。したがって、三角形OwBなる利得 (労働者にとっての利潤) が獲得できる。利得は、B点のように、限界非効用  $\parallel$  実質賃金率になるときに極大になる。

この労働供給曲線MCは雇用水準が低い場合にはMC曲線のように左側にシフトする。つまり労働供給曲線は雇用量 ( $N$ ) の水準に対応して何本も描けるのである。

ついでにケインズの非自発的失業 (involuntary unemployment) を説明しておく。

図2において、完全雇用はOA量

と一致する。

図2に財の限界コスト (MC) 曲線が描かれている。MCは雇用の限界生産力の逆数であるから右上り (逓増コスト) の曲線となる。OA量を雇用して生産をするとき、総コストは三角形OBAの面積である。財の価格が  $w = W/P$  に定まると、企業の収入は面積OwBAとなる。それ故三角OwBの面積だけの利潤が獲得できる。B点では限界コスト  $\parallel$  価格となつて、限界利潤はゼロになる。そういう均衡生産点に至るまでは、例えばc点の限界コストで生産し、それより高いB'点の価格で販売できるから、利潤がえられる。こういう利潤の合計がB点での「生産  $\parallel$  販売」に至る間に極大になる。限界コストより価格が高い間は利潤が得られるので生産  $\parallel$  販売を増加する。利潤が極大になる、限界コスト  $\parallel$  価格になる点まで増産する。これが自由 (完全) 競争である。すべての企業が同様に行動するならば対

象財の市場価格は均一なものに落着く。一物一価の原則が成立する。MC曲線を労働者の立場から見ると次のようである。図2の限界コスト (MC) 曲線は、一定の雇用量の労働の供給スケジュールを示す。横軸は労働時間をはかるとする。各労働者は労働時間が増すにつれ、生産能率 (限界生産力) は逓減し、労働という苦痛 (限界非効用) は逓増している。非効用の合計は三角形OABの面積である。ところが縦軸の  $w = W/P$  なる賃金率であると、面積OwBAなる総賃金 (つまり総効用) が得られる。したがって、三角形OwBなる利得 (労働者にとっての利潤) が獲得できる。利得は、B点のように、限界非効用  $\parallel$  実質賃金率になるときに極大になる。

この労働供給曲線MCは雇用水準が低い場合にはMC曲線のように左側にシフトする。つまり労働供給曲線は雇用量 ( $N$ ) の水準に対応して何本も描けるのである。

ついでにケインズの非自発的失業 (involuntary unemployment) を説明しておく。

で達成されるところ。その時労働者は  $w \parallel W/P$  なる実質賃金率 (限界非効用) で喜んで (voluntary) 働く。ところが経済全体の労働需要状況から  $O A$  量しか雇用されない時には、 $A' \Delta$  量の失業が発生する。これは  $O w$  の実質賃金率で働きたいと思っているにも拘らず、その意志に反して発生する非自発的な失業である。ケインズはこれを重視する。それは、賃金が低いから働かないという自発的失業とか、転職の過程において発生する摩擦的失業とは異なる性格の失業なのである。ケインズは、古典派が完全雇用状態のみを分析したのに対し、失業の発生する不完全雇用状態をも取扱えるので、「一般理論」と名づけたのである。

こうして図2のような「労働市場」が描き出せる。MP (労働の限界生産力) 曲線が企業から見た雇用 (労働) への需要スケジュールであり、MC (財の限界コスト) 労働の限界非効用) 曲線が企業の側から見て、労働の最適投入供給を示すわけである。両曲線の交点Bにおいて、需給の均衡する雇用量(N)と労働の均衡価格  $w \parallel W/P$  が決まる

のである。OAなる雇用水準が完全雇用を達成する時に極大の国民総生産(GDP)が獲得できる。これが図1の総供給(生産)曲線OII、(N)である。しかし総供給は総需要と一致するところで経済のフル均衡(これを巨視経済均衡と呼ぶ)がきまる。図1に点線で描いたD(総需要)曲線—それを究明するのが次節の課題—のようであると、巨視経済のフル均衡はB'点となり、雇用量は縮小し、失業が発生する(不完全雇用)。図1のB'点は図2のB'点と対応する。つまり、総需要曲線Dの水準を左右するものは、労働の供給曲線(MC曲線)の水準(より左側かどうか)であることが分かる。それを解明するのが次節の「有効需要 effective demand」の理論である。

なお図2において、b点で労働への需給が一致し、その高さに実質賃金wがきまるならば、Bとbの横軸の長さだけ雇用量Nは減る。b—Bの横軸の長さだけ失業が発生する。それが「自発的失業」である。つまり実質賃金引上げによって若干量の自発的(voluntary)失業が発生する。だが、非自発的失業(B'—B量)をすべて吸収し完全雇用には達す

ることはできない。そうするにはMC曲線をもとのMC曲線へシフトさせねばならないのである。

MCからMC'曲線へシフトした原因として、貨幣供給量(Money supply)の減少を考えてみよう。貨幣供給量減は、貨幣数量が働けば、物価水準(P)を下げる。名目(貨幣)賃金水準(W)が不変ならば実質賃金水準  $w \parallel W/P$  を上昇させる。図1に示したようにB'点に対応して雇用量(N)は減少する。しかしPの低下に応じてWを比例的に引下げ、実質賃金wを不変に保とうとするならば図2のB'—Bだけの非自発的失業が発生することになる。

こうした貨幣的分析をケインズ体系の中にとり入れることができる。また、ヒュームの国際収支均衡化メカニズムにつながることもできるのである。

雇用水準を変化させるもう一つの原因が考えられる。資本蓄積の進展や技術進歩などに基づき労働の国民的生産力が高まったとしよう。これが図2の限界生産力曲線をMPからMP'へシフト・アップさせる。限界生産力の向上につれ名目賃金率Wを引上げる。物価水準Pが元のまま

ならば、実質賃金率  $w \parallel W/P$  を引上げる。雇用量Nをb'まで増加しうる。名目賃金率を引上げないで、実質賃金率を元のままに保つならば、雇用量をB'点まで増加しうる。

OA量を完全雇用としたから(非自発的失業を説明するため)それを越えての雇用量の増加はおかしいのだが、OAはいったん低い雇用水準を意味するとすれば、それが高まったと見ればよい。或いは長期の経済成長につれ、人口が、したがって労働者が、増加したと解すればよい。

(i)貨幣供給量の減少による引締め政策の場合と、(ii)生産性改善の場合とで結果が大きく異なることに注目せねばならない。両者とも実質賃金率を高めうる〔(i)ではb点、(ii)ではb'点に〕のだが、前者は雇用量Nの減少を、後者はその拡大をもたらすのである。

図1に戻って言うところである。

(i)の場合は、生産関数  $O = f(N)$  は変わらないが  $w \parallel W/P$  線の傾斜がより急になってB点よりも左下の、例えばB'点で外接し、雇用量が減少することになる。これに対し、(ii)の場合には、生産関数自体が上方へシフト・アップし、元のwと等しい傾

斜の直線が接する点は図1のB点よりも右上に定まり、OAよりも多い雇用量をもたらすのである。

## 2 一物一価原則

多数の財について、各財ごとに一物一価原則が成立する。諸財の集計がGDPという合成財（一財とみなす）の生産額である。諸財の一物一

価原則の下での統合価格が物価水準Pである。生産要素の価格も、要素市場における自由競争により、諸産業を通じ均一のW（国民的賃金水準）になる。利潤極大を達成するよう諸財生産量と、その合計としてのGDPが決まる。資源の諸産業への最適配分が達成される。これが国民経済の均衡生産体系である。

ケインズは生産面についてそういう「供給説」に立脚している。なお資本財（或いは投資財）も消費財と同様に以上の一物一価を実現する。金融資産としての資金については後に別個検討する。

## 3 経済政策の目標

国民経済の均衡生産体系の目標は

国民所得（＝国民総生産）Yを極大にすること、生産要素（なにかんづく労働）Nの完全雇用を達成・維持すること（もつと長期的には適正な経済成長率を実現すること）にある。それが国民の、また政府の、政策目標となる。その中でも「完全雇用の達成」が最優先の課題とされる。「国内均衡」とは「完全雇用の達成」によって代表される。

しかし国民所得Yは与えられた生産諸要素を使って最も能率的に生産されねばならない。完全雇用が第一の条件である。加わうるにwage unit,  $w \parallel W/P$  が重要な役割を演ずる。それが極大Yを実現するよう最適（均衡）水準に調整されねばならない。

wage unitは、物価水準Pで修正した貨幣賃金率Wである。以下、wを「国民的実質賃金水準」と呼ぶことにしよう。それは労働者一人当たり所得水準（income level）であり、大体において国民的所得水準と比例する。国民所得Yの総額だけでなく、高い所得水準の達成も重要な課題である。そしてそれは「生産諸要素Ⅱ fundamentals」の国民的生産性に依存するということになる。

wage unitの逆数は、 $k = P/W$  となる。これは「労働ではかった実質物価水準」であるが、実質と呼ぶのはいささかおかしい。名目賃金率Wをニューメーブルとし、1とおくならば、 $k = P$  になるので、本稿ではこれを「物価水準」と呼ぶことにする。そうすれば普通の物価水準概念と一致する。また名目（その国の通貨建て）国民所得をYとすると、 $Y/P$  は、通常の意味での「実質国民所得」となる。以下ではこういう実質国民所得をYで表わすことにする。

ケインズがwage unitではかったYとしたものである。

物価水準Pは重要な意味をもつ。第一に、 $k = P/W$  であることから分かるようにWで代表される「国民的生産性」によって規定されている。国民的生産性水準が高まればkは低くなり、Pも低くなる。つまり物価水準Pは国民的生産性水準の反映である。

## 三 有効需要分析

### 1 有効需要とは

前節によって、国民経済の均衡生

ある。

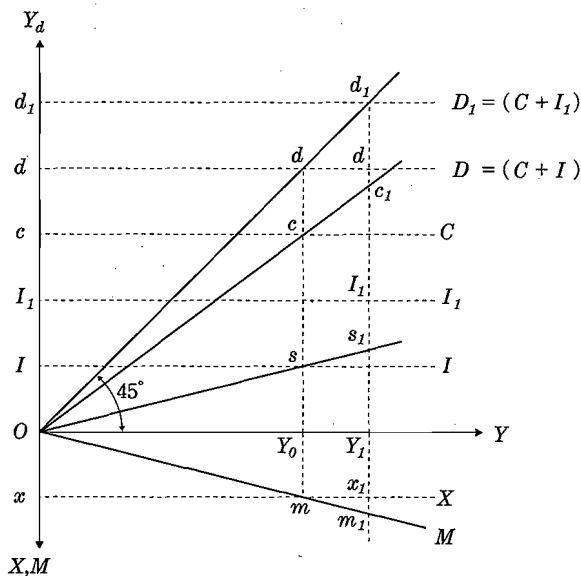
第二に、物価水準Pの逆数が貨幣（例えば日本円とかUSDollar）の価値即ち一般的購買力である。そして通貨の交換比率が為替相場である。したがって為替相場は内外国の物価水準の比率、さらには国民的生産性水準の比率によって決まることになる。これが供給説による為替相場決定論（例えばRicardo）である。

第三に、物価水準Pは貨幣供給量によっても左右される。そこで均衡国民経済の貨幣的アプローチが導入される。そしてヒュームに代表される金本位制的国際収支調達論が展開される。

為替相場またその基礎になる物価水準 $\parallel$ 貨幣の価値というものは、あらゆる実体取引の換算の基準になる。貨幣価値の安定ということが、もう一つの重要な政策課題となるのである。

産体系が明らかにされ、財（およびサービス）の総供給（生産）スケジュールが決定された。この総供給が総需要と一致する状態においてこの

図3 有効需要図



巨視的経済のフル均衡が成立する。総需要は国民所得をいかに支出するかによって決まる。国民所得支出の均衡体系が究明されねばならない。実質国民支出 ( $Y_d$  で示す。ただし添字  $d$  は disbursement の量) は、生産への貢献によって稼いだ実質所得 ( $Y$  で示す) に裏づけされたものでなければならぬ。稼得所得  $\parallel$  支出所得となる状態の、つまり購買力をもった支出を、有効需要 (effective demand) という。

有効需要を分析するには、Samuelson (1948) が用いた45度線図が便利である。多くの教科書にも取入れられている普及図では、貯蓄関数とか輸入関数は原点  $O$  から右上りの直線で示される。その際には限界性向と平均性向とは同一になる。これに対し、消費関数は、縦軸に一定の切片 (基礎消費をあらわす) をもち、そこから右上りの直線になる

(そのスロープが限界消費性向を示す) というように描かれる。平均消費性向は、原点  $O$  から消費点へ引いた直線のスロープである。そこで限界消費性向と平均消費性向とが乖離することになる。ここからめんどむな問題が発生する。

さらに次のような分析上の不整合さえ発生する。即ち、「 $\parallel$  貯蓄関数」 $\parallel$  消費関数」となるべきであるのに、そうはならないのである。

この不整合は、消費関数も (他の関数と同様に) 原点  $O$  から引いた右上り直線であり、 $\parallel$  貯蓄関数  $\parallel$  消費関数 となるように描がけば解消する。われわれはこの方式を採用したい。そして限界と平均とを区分せず「消費性向」と呼ぶことにしたい。「貯蓄性向」とか「輸入性向」とかについても同じようにする。こうすれば「 $\parallel$  貯蓄関数  $\parallel$  消費関数」と整合的になる。また乗数分析も簡単明瞭になるのである。

2 45度線図

こうした単純化の下で描いた45度線図が図3である。そこでは、横軸

には実質国民総生産 (GDP)  $Y$ 、 $Y_d$  が計られる。45度線を介して横軸の長ささはそれと等しい縦軸の長ささに転換される。それを実質国民支出所得  $Y_d$  とする。したがって45度線において総有効需要が決まるということになる。

図3の横軸  $Y$  は、図1の縦軸の  $Y_w$  (ケインズの賃金単位 ( $w$ )) ではなかった実質国民総生産を移したものである。それは図1からわかるように、一定の雇用量 ( $N$ ) を諸財の生産に最適に配分して極大の生産を実現するという均衡生産体系に基づいている。そういう Fundamentals あるいは価値体系を反映している。その代表的指標が、雇用水準 ( $N$ ) に対応する実質生産水準  $Y$  と、オペティムに到達させる実質賃金水準  $w \parallel W/P$  である。或いは  $w$  の代理変数たる一人当り所得水準である。このように、図3の横軸  $Y$  は、均衡生産体系を背景にしていることを忘れてはならない。

さて図3のケース  $O$  は、一つの理想的な巨視的フル均衡状態を描いている。レファレンスとなるケースである。 $Od$  線は総需要曲線であり45度線と一致する。総生産が横軸の  $O$

$Y_0$ である、それと縦軸の総支出  $Od$  とが等しくなる。したがって縦軸の  $Od$  が「有効需要」である。ということとは、「稼ぎの範囲内で生活をする」という国民経済の budget constraint を満たしている。これを「国民経済財需給均衡条件」と呼ぼう。(開放経済で他国との関係を考慮に入れれば、「自立経済条件」と言ってもよい)。

もう一つ、 $Y_0$  という実質生産所得は、完全雇用の下で実現されたものとする。図1或いは図3からわかるように、完全雇用は特定の均衡実質賃金水準  $w = W/P$  において決まる。

このように図3のケース0は、「完全雇用」の下で「国民経済財需給均衡」を達成するという一つの理想的モデルである。その成果は証券市場  $OY_0 = 證券市場 Od$  である。だがそれは雇用水準 ( $N$ ) と実質賃金水準 ( $w = W/P$ ) に依存して決まるわけである。

### 3 国内均衡 : $I = S$

総(実質)生産  $Y$  は、消費財生産  $C$  と、投資財生産  $I$  とから成るものとする。

$Y = C + I$   
 総生産から稼いだ所得は、消費  $C_d$  に向けられ、残りが貯蓄  $S$  される。その合計が支出所得  $Y_d$  となる。

$$Y_d = C_d + S \quad (2)$$

貯蓄  $S$  は、直接には、所得循環から漏出 (leak) する。  $S$  が銀行に預金され、銀行がそれを企業に貸出して、企業が投資に振向ける。これが「間接金融」である。それとも家が株式や債券(それら合計を証券 portfolio と呼ぶ)を購入する。これが「直接金融」である。こうして貯蓄  $S$  が投資  $I$  に振り向けられることによって有効需要となる。即ち

$$Y_d = C_d + I \quad (3)$$

国民経済収支均衡を達成するためには、 $Y = Y_d$  にならねばならない。消費財と投資財を区別することは実際には困難である。例えば自動車は家庭で使用されれば耐久消費財であるが、企業にとっては投資財である。そこで消費された分  $C_d$  と等しいものが消費財生産  $C$  である、即ち、 $C = C_d$  とせざるをえない。そうすると、(2)式と(3)式をくらべて、 $S = I$  となる。事実、在庫をも投資  $I$  の一部とみなすから、事後的には必ず均衡する。しかしながら、投資  $I$  が独立に

決まるとすると、 $S = I$  に必ずなるとは言えない。 $S = I$  になるように投資を決めることつまり投資関数が国民経済収支均衡を実現するための重要なき手となるのである。

先ず消費は、慣習或いは「経験法則」に従い、稼得所得のうち一定割合が支出されるものとする。

図3では、消費関数を原点  $O$  から引いた右上りの  $Oc$  線で示す。 $Oc$  線のスロープが消費性向  $c$  (ただし限界消費性向  $\parallel$  平均消費性向である) であるが、それは45度線より緩やかであるから

$$0 < c < 1 \quad (4)$$

つまり消費性向は1より小である。 $Y = Y_0$  のときには消費支出額は、縦軸の  $Oc$  となるわけである。

消費された残りの稼得所得が貯蓄  $S$  に向けられるのであるから、貯蓄性向を  $s$  (限界  $\parallel$  平均) とすると、 $s = 1 - c$  or  $c + s = 1$  (5)

とならねばならない。(例えば  $c = 0.75$  なら、 $s = 0.25$  になる)。

図3下法の点線  $O_s$  (その延長線) が貯蓄関数を示す。稼得所得が  $Y_0$  に達すると、貯蓄  $S$  は、 $Y_0 \times s = OI$  (證券)  $= cd$  となる。

独立変数たる投資 ( $I$ ) の決定についてはケインズも詳細に検討している。投資の限界効率(当該投資の将来にわたる期待収益を利子率で割引いた現在価値)が市場利子率と一対するところまで投資を増すとの説、つまり投資が利子率に影響されるとの説も検討している。しかしケインズは、この利子率の影響は微少であって、むしろ需要の大きさ、つまり  $Y$  の大きさ、についての期待(或いは予測)によって投資の大きさが左右されるものとしている。

さて消費線  $Oc$  に、 $S = I$  となる投資  $I$  (縦軸の  $OI = cd$ ) を加えたものが総需要曲線  $Od = C + I$  となり、45度線と一致する。これがケース0である。

以上は、総生産が  $OY_0$  となり、それと等しい総需要が縦軸の  $Od$  になり、国民経済収支均衡を達成することを示す。総需要線の範囲(長さ)と、位置(高さ)とがすべて総生産  $Y$  に左右されることを意味する。つまり  $Y_d = f(Y)$  である。一定値の消費性向を仮定するから、 $C = f_c(Y)$  となるし、 $S = f_s(Y)$  となる。  $Y$  の大きさは、図1のように、雇用水準 ( $N$ ) と対応している。



#### 4 需要説

消費(C)も投資(I)もすべて稼得所得Yの関数ということになる。これが図3に示された状況である。ただし消費を差引いた残余としての貯蓄Sと、Yの大小に影響されるが独立変数である投資Iとが必ず一致するとの保証はない。それ故、所得支出分析は、稼得所得をいかに有効に支出するかという有効需要の体系であり、「需要説」と言うにふさわしい。

しかしながら、この「需要説」分析は図3のように、稼得所得Yが与えられたものとして検討される。所与とする稼得所得が異なるごとに別のケースとして分析されねばならない。その稼得所得Yは、既述のように、「供給説」に従う均衡生産体系によって決定される。したがってケインズ体系は「供給説」と「需要説」とを併わせ持っていることになる。そして両者をつなぐものが、総供給と総需要という「有効需要」なのである。

設備投資、生産方法、産業構造などを改変して行く場合を「長期」、

それらを与えられたものとして改変しなくてすむ場合を「短期」としよう。長期の問題を究明するのが「供給説」の課題となる。供給(生産)均衡を所与として、有効需要分析を追究するのが「需要説」である。それ故、経済発展(成長)といった長期問題を考えるには「供給説」が不可欠であり、景気循環とか、不完全雇用(失業)とか、投資と貯蓄、なしいしは輸出と輸入の一時的不均衡とその調整といった短期ないし中期の問題を分析するには「需要説」が有効であるということになる。

#### 5 開放経済

これまでは対外関係を考慮に入れない閉鎖経済(Closed system)の分析であった。財・サービスの輸出(X)と輸入(M)に門戸を開放した開放経済(open system)の分析に進もう。

図3によって解明する。輸出(実質量)は外国の需要に左右されるものであるが、ここでは一定値の独立変数であるとして、図3の縦軸のOx(原点から下方へ計る)であるとす

る。輸入関数はM線のように一定値

の輸入性向(Ox/M)をもつ直線であるとする。そして総生産がY<sub>0</sub>の水準であるときに「豊旺(Ox) = 豊乏(Y<sub>0</sub> - M)」と貿易均衡を達成するものとする。

#### 6 均衡モデル1

こうしてモデル1(伝統的フル均衡モデル)が成立する。それは次の均衡条件のすべてを満たすものである。

$$(C+I)+X=(C_d+S)+M \quad (I)$$

財の総需給均衡。

Y<sub>0</sub>を通る垂直線上のd点がこれを示す。

$$C+I=C_d+S$$

$$\text{or } C=C_d$$

$$\text{and } I=S \dots \dots \dots (II)$$

国内均衡

$$X=M \dots \dots \dots (III)$$

対外(貿易)均衡。

すべての取引は貨幣(MO)を媒介として行われ決済される(後の貨幣的アプローチで詳論する)。(I)式左辺の生産に対して貨幣が供給され、右辺の所得支出が貨幣への需要をなす。上の三条件が満たされる場合には

$$\Delta MO = 0 \dots \dots \dots (IV)$$

貨幣需給均衡。

(I)式の総需給均衡条件が満たされること、が、「稼ぎの範囲内で生活をする」という至上命題である。そのためには、他の三条件が満たされねばならない。不均衡に陥った場合、それをいかに調整してこの均衡モデルに戻すのかということが重要な課題になるのである。

#### 7 機関車モデル2

不均衡に陥る場合をケース1として検討してみよう。ケース0の投資OI(縦軸)を越えてさらにI-I<sub>1</sub>なる投資を追加したとしよう。赤字国債を増発して公共投資を増すと、この追加投資が実現し、雇用(N)も増加すると、総生産(横軸)はケース0のY<sub>0</sub>から増加し、Y<sub>1</sub>の水準に達する。

投資の増加は、投資財への需要の増加を意味する。Y<sub>1</sub>を通る垂直線上で見ると、投資財への需要はY<sub>1</sub>I<sub>1</sub>である。ところが投資をまかなう貯蓄はそれより少く、Y<sub>1</sub>I<sub>1</sub>S<sub>1</sub>である。

両者の差額たる  $(Y_1 - S)$  が貯蓄不足となる。逆に言えば過剰投資となる。この投資・貯蓄ギャップ (つまり国内不均衡) は、貨幣  $(M_0)$  供給の増加によってファイナンスされねばならない。そして貨幣供給の増加はインフレつまり一般物価水準  $(P)$  の騰貴を必然化する。

国内経済において過剰投資  $(I > S)$  のとき不均衡が生ずると、対外的にも貿易入超  $(X > M)$  という不均衡に陥る。図3の下半部に示すように、総生産が  $Y_1$  の水準に拡大すると、 $(Y_1)$  垂直線上で見て、輸出  $X$  は所与の  $Y_1$  となるのに輸入  $M$  は  $Y_1$  より  $m_1$  となり、 $m_1$  だけの入超が発生するのである。ただしこの入超額が国内不均衡額  $(I - S)$  と等しくなるかどうかは分からない (後の乗数分析で検討する)。

入超の発生はプライス・メカニズムから見ても必然である。国内不均衡  $(I > S)$  の発生につれ、その差額が貨幣の増発  $(\Delta M_0)$  によりファイナンスされるが、これはインフレつまり物価水準  $(P)$  を上昇させる。その結果、輸入が増加する。輸出は、これまでの仮定のように所与で一定ではなく、外国の需要関数に

依存するものとすれば、輸出価格  $(P)$  の上昇に伴う騰貴につれ、減少する。そうして  $X > M$  という入超に陥るのである。

対外収支の赤字は国際通貨で支払われねばならない。ところがUSDは国民通貨であると同時に、どの外国も喜んで受取ってくれる代表的国際通貨である。そこで、入超額  $(M - X)$  だけ米国の貨幣増発  $(\Delta M_0)$  が行われると、それが外国で受取られ対外支払外貨準備として蓄積される。こうして  $\Delta M_0$  が「ドルのたれ流し」(Dollar overhang) となるのである。

こうしてもう一つのモデル2が組立てられる。すなわち

$$(C + I + X) - (C_d + S + M) > 0 \quad (I')$$

(財) 総需給の不均衡

$$C = C_d \text{ and } I - S = \Delta M_0 \quad (II')$$

国内不均衡

$$M - X = \Delta M_0 \quad (III')$$

対外 (貿易) 不均衡

$$\Delta M_0 = \Delta M_0 + \Delta M_0 \quad (IV')$$

貨幣 (MO) 供給増加 (信用創造)。

ただし  $\Delta M_0$  は対外収支赤字を支払うために海外に流出する。

二つのファイナンスに支持される (I) 式は

$$C + I + X + \Delta M_0 = C_d + S + M + \Delta M_0 \quad (I'')$$

となつて、経済活動水準を  $Y_0$  から  $Y_1$  へ高める。

この不均衡モデルは、第一に、(III) 式に示すように、対外収支赤字つまり借金に依存して、 $C = C_d$  なるくらしをする、つまり「稼ぎ以上の生活を享受する」ということである。しかもその対外収支赤字を「ドルのたれ流し」( $\Delta M_0$ ) によって支払っておくというのである。

第二に、その対外収支赤字は、国内の過剰投資  $(I > S)$  に基因し、その貯蓄不足は貨幣増発  $(\Delta M_0)$  によってファイナンスされ、インフレを誘発する。つまり (I') 式の不均衡は対外的な  $\Delta M_0$  と国内向け  $\Delta M_0$  なる貨幣供給増加 (信用創造) に依存するということになる。

(IV) 式。

こういう通貨・金融政策が、米国では是認されている。かかる金融緩和は、景気を浮揚し、雇用を増し、経済成長を支える。さらに、米国経済の好況維持と成長は、他の諸国つまり世界の好況維持のために必要不

可欠である。若干のドルのたれ流しは、世界の国際流動性 (外貨準備) を増し、世界の国際取引の円滑化・拡大に貢献する。このような米国の官・民一致の見解であるのでこのモデル2を「機関車 (ロコモティブ) モデル」と呼ぶことにしたい。

だが米国で大幅な経常収支赤字が続く対外債務が累積しつづけることが果たして容認されるであろうか。不均衡モデルは均衡モデルに戻されなければならぬ。その国際収支均等化プロセスを明示したのがヒューム・メカニズムであり、国際金本位制である (後に検討)。

#### 四 乗数分析 (省略)

(以下次号)